

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【事業年度】 第66期(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川岸 隆一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03-3572-5401(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 尾崎 克哉

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04-7143-1331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 斎藤 武

【縦覧に供する場所】 川岸工業株式会社大阪支店
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (百万円)	20,256	22,410	19,309	18,477	11,214
経常利益又は経常損失() (百万円)	250	848	874	1,081	1,173
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	36	409	317	1,553	1,056
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)	19,353	19,724	19,824	18,022	16,748
総資産額 (百万円)	26,973	28,047	27,782	21,750	20,451
1株当たり純資産額 (円)	1,324.98	1,351.22	1,358.50	1,235.52	1,148.33
1株当たり配当額 (円)	8	8	8	8	5
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	2.50	28.02	21.75	106.51	72.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.8	70.3	71.4	82.9	81.9
自己資本利益率 (%)	0.2	2.1	1.6	8.2	6.1
株価収益率 (倍)	108.00	9.7	11.2		
配当性向 (%)	320.0	28.6	36.8		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	165	644	5,703	2,571	866
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	211	32	520	233	322
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119	119	181	187	193
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,813	2,016	7,381	4,388	4,739
従業員数 (名)	282	292	278	261	255

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載していません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれていません。
3. 第62期から第64期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第65期及び第66期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第64期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2 【沿革】

明治39年3月	川岸太一郎が川岸工業所を大阪市に創立
昭和11年5月	九州に進出、戸畑市に出張所を設置
22年3月	川岸工業株式会社を設立
33年2月	本社を福岡市に移転
36年8月	川岸鉄工株式会社を合併
36年9月	東京支店を設置
37年1月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社 を移転
37年12月	山口県徳山市に徳山工場を新設
38年5月	千葉県柏市に千葉第一工場を新設
41年7月	大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
42年12月	大阪支店及び広島支店を開設
43年4月	千葉県柏市に千葉第二工場を新設
44年7月	本社を東京都港区に移転
45年12月	千葉県東葛飾郡沼南町（現柏市）に千葉第三工場を新設
46年5月	千葉工作株式会社を合併
46年9月	千葉県市原市に市原工場を新設
50年5月	岡山県笠岡市に岡山工場を新設
60年3月	千葉県山武郡松尾町（現山武市）に千葉第五工場を新設
60年6月	川岸工事(株)設立に際し出資
平成3年9月	茨城県結城郡千代川村（現下妻市）に筑波工場を新設
5年11月	市原工場を閉鎖
11年6月	山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
12年12月	千葉第二工場を操業中止
13年10月	千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
14年11月	株式会社サクラダと資本・業務提携
15年10月	山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
15年10月	福岡証券取引所上場廃止
23年9月	千葉第五工場を閉鎖
24年1月	株式会社サクラダとの資本・業務提携契約を解除

3 【事業の内容】

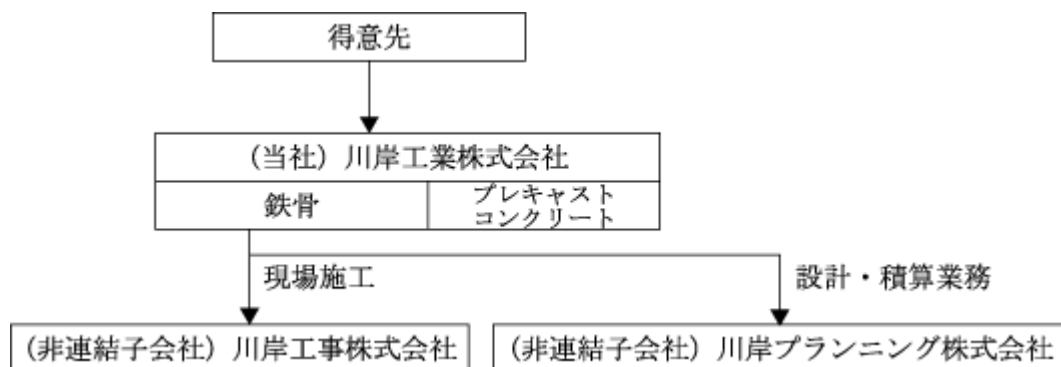
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計・積算業務を担っております。

当社は平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成24年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255	40.4	14.1	4,481,207

事業部門の名称	従業員数(名)
鋼構造物部門(鉄骨)	225
プレキャストコンクリート部門	13
全社(共通)	17
合計	255

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は建設業以外の事業を営んでいないため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

昨年の秋以降の欧州の金融不安や円高、国内経済低迷による設備投資意欲の減衰、製造業の海外シフトなど厳しい需要環境が続き、2011年度の鉄骨需要量は約431万トンとなりました。

新年度の4月以降の鉄骨需要量も、依然として、低位に推移しております。

鉄骨単価も、ゼネコンの受注競争の激化による指し値攻勢と同業他社の過当競争など、厳しい状況が続いております。

このような中、当社は受注に鋭意努力し、通期の受注高は前期比39.6%増の12,598百万円となり、当期末の受注残高も前期比25.9%増の6,724百万円となりました。

完成工事高は、工事完成基準を適用してありました大型工事が完成計上された前期に比べ、39.3%減の11,214百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業業務・商業棟および住宅棟、二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物、新宿東宝ビル、東京医科大学西新宿キャンパス新教育研究棟および(仮称)清和梅田計画であります。

主な完成工事は、大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(B棟)、S&CプロジェクトB工区(コベルコ建機株)、東京都健康安全研究センター新館B棟(21)、新赤坂センタービル(仮称)、JR岡山駅西口ビルおよび淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、(仮称)JV豊島区池袋2丁目タワー計画および(仮称)インプレスト芝浦であります。

主な完成工事は、(仮称)中野四丁目開発計画区域5、筑波大学付属病院再開発に係る施設整備等事業新B棟および池之端2丁目計画であります。

損益面では、厳しい受注環境を反映し、1,333百万円の営業損失となりました。(前期は1,264百万円の営業損失)

営業外損益は、前期比21百万円減の160百万円の益となり、結果として1,173百万円の経常損失となりました。(前期は1,081百万円の経常損失)

特別利益に投資有価証券売却益等を計上しましたが、1,056百万円の当期純損失となりました。(前期は1,553百万円の純損失)

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失に加えて未成工事支出金の増加等があるものの、売上債権の大幅な減少等により、866百万円の資金増加(前期は2,571百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の売却収入があるものの、定期預金の預入と有形固定資産の取得による支出等により、322百万円の資金減少(前期は233百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と長期借入金の返済による支出等により、193百万円の資金減少(前期は187百万円の減少)となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は350百万円増加し、当期末残高は4,739百万円となりました。

(注) 金額については、消費税抜きで記載しています。(以下同様)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	61,197	12,467,964	95.3	54,765	10,587,671	92.9
プレキャスト コンクリート	9,564	618,176	4.7	14,017	810,139	7.1
合計		13,086,140	100.0		11,397,811	100.0

(注) 1.生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
2.生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	39,592	8,076,249	89.5	64,820	12,200,382	96.8
プレキャスト コンクリート	17,551	951,108	10.5	5,225	397,871	3.2
合計		9,027,357	100.0		12,598,254	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	23,269	4,726,530	88.5	34,132	6,508,627	96.8
プレキャスト コンクリート	13,551	614,614	11.5	4,759	216,184	3.2
合計		5,341,144	100.0		6,724,812	100.0

(3) 販売実績

製品別	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	81,087	17,593,131	95.2	53,957	10,418,286	92.9
プレキャスト コンクリート	14,772	884,013	4.8	14,017	796,300	7.1
合計		18,477,144	100.0		11,214,586	100.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設株	6,156,451	33.3
清水建設株	2,852,459	15.4

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設株	3,422,577	30.5
大成建設株	2,428,679	21.7

3 【対処すべき課題】

景気後退による受注の減少は、今後も早期回復が見込めないことから、生産部門の技術力強化、組織力の充実、そしてコストの徹底した削減などを行って参ります。

具体的には、

製造部門の工程管理を徹底し、ロス排除と迅速な生産工程の順守に努めます。

間接部門においても、人的資源の精鋭化で一層のコスト削減に努力して参ります。節電への取り組みは継続して強化して参ります。

幹部・中堅社員・若手社員に至る全社員に対して、業務面での改革・革新を自ら実行するための意識改革教育を引き続き行って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者（いわゆる「ゼネコン」）であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意することを旨としております。

重要な訴訟について

当社は、平成23年3月に千葉地区の建設現場における転落事故による損害賠償訴訟を、当社を含めて3社に対して最大で総額266百万円提起されております。

なお、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成24年1月に、株式会社サクラダとの資本・業務提携契約を解除しております。

6 【研究開発活動】

当事業年度はこれまでに得られた開発研究の成果の実用化を目指した活動を展開しました。

エレクトロスラグ溶接における狭開先工法（ギャップ23mmを19mmに縮小）は、当社作業標準として顧客にも広く認められるようになり、原則として受注物件の4面BOX製作には全て本工法で対応しております。

省エネ、小入熱による品質向上に加え、電力不足対策としても高く評価されています。

平成20年の府省連携プロジェクトでの実大実験試験体製作以来、実用化研究に取り組んで来た780N/mm²級鋼につきましては当社の技術力と経験が評価され、本年8月より新宿東宝ビル向け鉄骨で実際の製作に従事しております。本件では全国に先駆けて780N/mm²級鋼に初めてエレクトロスラグ溶接を適用しております。

今年から開始された鉄骨建設業協会と日本鉄鋼連盟の共同研究では、当社はサブマージアーク溶接積層工法WGに所属してSA440鋼の入熱拡大の施工法開発に取り組んでおり、BOX生産の効率化に大きな期待が生まれつつあります。

来年度も狭開先の周辺技術やサブマージアーク溶接多層盛等、品質向上・製造効率化に結びつく実用的な研究開発を推進する計画です。

尚、日本鋼構造協会、日本鉄鋼連盟、鉄骨建設業協会等の委員会活動にも積極的に参加し、鉄骨業界全体の発展と先端技術情報の入手、当社技術レベルのボトムアップに努めております。

当事業年度における研究開発費は、0.1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度の21,750百万円から20,451百万円に1,299百万円大幅に減少しました。これは、現金及び預金と未成工事支出金の増加があるものの、完成工事未収入金と投資有価証券の減少によるものであります。

総負債は、工事未払金が増加したものの、工事損失引当金、長期借入金および退職給付引当金の減少により25百万円の減となりました。

純資産は、赤字決算による利益剰余金の大幅な減少やその他有価証券評価差額金の減少により、1,273百万円の減となりました。

(2) 経営成績の分析

当期は、厳しい受注環境を反映し、1,333百万円の営業損失となり、営業外損益も前期比21百万円減の160百万円の益となり、結果として1,173百万円の経常損失となりました。

当期純損失は、特別利益に投資有価証券売却益115百万円を計上しましたが、1,056百万円となりました。

キャッシュ・フローは、税引前当期純損失に加えて、定期預金の預入及び未成工事支出金の増加等があるものの、売上債権の大幅な減少と投資有価証券の売却等により、前期比350百万円増加し、期末残高は4,739百万円となりました。

次期も、上期は依然、厳しい受注環境が続くと思われませんが、下期には、大型物件も動き始め、受注環境も回復の兆しが見え始めると思われます。

当社は、経営の原点に立ち戻り、「良い品質・低い原価・早い仕事」を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、柱大組立溶接システム等の機械装置を中心に総額108百万円であり
ます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年9月30日現在)

事業所(所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・ 構築物	機械及び装置、 車両運搬具 工具器具及び備品	土地				合計
				面積(m ²)	金額			
本社・東京支店 (東京都港区)	営業・工務		0			0	46	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事務 鋼構造物 生産設備	360	225	(9,800) 90,698 〔575〕	1,342	1,928	126	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼構造物 生産設備	25	19	(6,415) 20,620	126	170	14	
筑波工場 (茨城県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生産設備	144	31	(429) 65,719	531	707	15	
大阪支店・大阪工場 (大阪府羽曳野市)	営業・事務 鋼構造物 生産設備	24	4	(2,598) 15,270	73	102	10	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼構造物 生産設備	32	67	(1,650) 21,521	13	113	12	
中国支店・山口工場 (山口県下松市)	事務 鋼構造物 生産設備	392	44	42,950	1,065	1,502	31	
広島営業所 (広島市中区)	営業		0			0	1	
その他	遊休・賃貸 ・社宅	192	3	99,433 〔34,069〕	874	1,069		
計		1,172	396	(20,893) 356,213 〔34,644〕	4,026	5,596	255	

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていません。

2. 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。

又、〔 〕は賃貸中のもので内書きで示しております。

3. その他の主なものは、次のとおりであります。

千葉県山武市(土地) 28,950m² 322百万円、千葉県柏市(土地) 575m² 179百万円

千葉県市原市(土地) 11,303m² 107百万円、山口県徳山市(土地) 23,610m² 86百万円

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料	備考
自動ドリルマシン他	2～7年	7百万円	所有権移転外ファイナンスリース

5. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年5月1日	3,000,000	15,000,000	355,491	955,491	175,710	572,129

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	19	37	13	2	1,845	1,928	
所有株式数 (単元)		1,359	254	6,805	483	6	5,957	14,864	136,000
所有株式数 の割合(%)		9.15	1.71	45.78	3.25	0.04	40.07	100.00	

(注) 1. 自己株式414,673株は、「個人その他」に414単元、「単元未満株式の状況」の中に673株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	404	2.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	255	1.70
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	東京都品川区東品川2丁目3番14号	206	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	1.33
計		8,057	53.71

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式414千株(2.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 414,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,450,000	14,450	
単元未満株式	普通株式 136,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,450	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式673株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	414,000		414,000	2.76
計		414,000		414,000	2.76

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,418	256
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	414,673		414,673	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することであります。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づく年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失となりましたが、上記基本的な方針ならびに内部留保の状況等を勘案し、総額72,926,635円、1株につき5円とさせて頂きました。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年12月21日定時株主総会決議	72,926	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	428	295	295	353	285
最低(円)	230	150	217	181	168

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	247	222	194	194	182	180
最低(円)	217	180	177	181	177	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	川 岸 隆 一 昭和16年1月24日生	昭和38年4月 当社入社 昭和53年4月 当社千葉第三工場長 昭和54年12月 当社取締役 昭和57年12月 当社営業部長 平成2年10月 当社工務部長兼営業部長 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社工務部長兼営業部長兼橋梁部長 平成8年12月 当社代表取締役社長(現職) 平成13年10月 川岸プランニング(株)代表取締役社長 平成17年6月 (株)サクラダ取締役 平成18年12月 川岸プランニング(株)取締役 平成24年2月 川岸プランニング(株)代表取締役(現職)	注3	404
専務取締役	高 梨 雄 介 昭和18年6月4日生	昭和37年4月 大木建設(株)入社 昭和39年4月 日本エンジニアリング(株)入社 昭和50年4月 日本鋼管(株)入社 平成15年4月 当社入社営業部長 平成17年12月 当社取締役 平成19年1月 当社東京支店営業部長兼コンクリート事業部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長 平成22年12月 当社専務取締役東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長 平成23年4月 当社専務取締役東京支店長(現職)	注3	16
専務取締役	金 本 秀 雄 昭和25年8月24日生	昭和48年4月 当社入社 昭和61年9月 当社千葉第五工場長 平成7年10月 当社千葉第一工場長 平成10年12月 当社取締役 平成11年4月 当社工務部長 平成11年12月 当社営業部長 平成17年12月 当社東京支店製造担当兼千葉第一工場長 平成19年4月 当社東京支店製造担当兼工務部長兼橋梁工事部長 平成20年2月 当社東京支店製造部長兼工務部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店製造本部長兼工務部長 平成23年4月 当社常務取締役中国支店長 平成24年12月 当社専務取締役大阪・中国地区担当兼中国支店長(現職)	注3	14
取締役	清 時 康 夫 昭和31年11月23日生	昭和54年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 丸紅鉄鋼建材(株)鉄構部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)建築建材部長 平成20年4月 同社取締役建築建材部長 平成23年12月 当社取締役(現職) 平成24年4月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)取締役関西支店長(現職)	注3	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	森田 祐司 昭和32年 8月20日生	昭和56年 4月 平成16年 7月 平成22年 5月 平成23年 4月 平成23年12月 平成24年 4月 平成24年 4月	三菱商事(株)入社 (株)メタルワン建材関西支社建築建材・形鋼部長 同社営業第一本部本部長補佐兼建築建材部長 同社執行役員営業第一本部副本部長 兼建築建材部長 当社取締役(現職) (株)メタルワン建材執行役員営業第一本部長 兼システム建築部長(現職) (株)ワテックス取締役(現職)	注 3	
常勤監査役	河原 正孝 昭和24年 3月 7日生	昭和49年 4月 平成 8年12月 平成20年 8月 平成21年 1月 平成24年12月	当社入社 当社経理部長 当社事務部長 当社執行役員事務部長 当社常勤監査役(現職)	注 4	
監査役	工藤 健二 昭和20年 5月28日生	昭和43年 4月 昭和50年 7月 昭和54年 1月 昭和60年 5月 平成 3年 4月 平成15年12月	(株)松田設計事務所入社 住吉浜開発(株)入社 川岸興産(株)入社 川岸興産(株)代表取締役社長(現職) (株)エイアンドエイ連合代表取締役社長(現職) 当社監査役(現職)	注 5	15
監査役	白井 重敏 昭和26年 2月16日生	昭和49年 4月 平成 6年 4月 平成13年10月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年12月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成23年 4月	伊藤忠商事(株)入社 同社建設鋼材部棒鋼課長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 大阪特殊鋼ステンレス部長 同社大阪支店長代行 兼大阪特殊鋼ステンレス部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務執行役員 経営企画・人事本部長 当社監査役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)常務取締役 経営企画・人事総務本部長 同社(株)専務取締役 経営企画・人事総務本部長 長野鋼材(株)監査役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)取締役副社長 経営企画・人事総務本部長(現職)	注 6	
計	8名				449

- (注) 1. 取締役清時康夫および森田祐司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役工藤健二および白井重敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年12月21日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成24年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成23年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成22年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

[業務執行体制]

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	社長	川岸 隆一	
専務取締役	執行役員	高梨 雄介	東京支店長
専務取締役	執行役員	金本 秀雄	中国支店長
	執行役員	満足 茂樹	千葉第一工場長
	執行役員	石村 博	技術統括部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを感じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と、監査役会を設置し、うち社外の人をそれぞれ2名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容（平成24年9月30日現在）

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤取締役3名および社外取締役2名の計5名で構成しており、毎月1回開催を定例とし、法令で定められた事項や、経営上の重要事項について十分な議論を行い、迅速な意思決定を行っております。また、平成19年1月1日より執行役員制を導入しております。

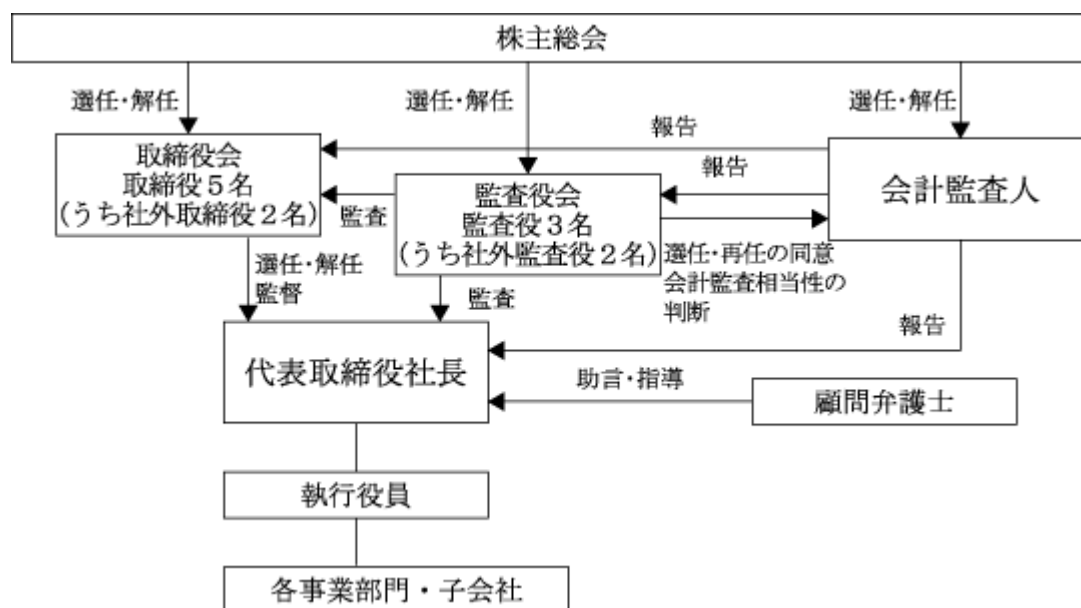
当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類等重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査（事業所・子会社を含む）を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記の通りであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスクロージャーの全体の信頼性を確保することになります。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - a. 取締役は自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。
 - b. 事務部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。
 - c. 事務部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかります。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 - a. 取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しています。
 - b. 重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理しています。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - a. 毎年9月、鉄骨需要の見通し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。
 - b. 決定された経営計画に基づき、支店、事業部、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。

4. 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。
5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
コンプライアンス担当者は監査役会事務局員を兼ねます。
6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
コンプライアンス担当者(兼監査役会事務局員)の異動については、監査役会の承認を必要とし、その昇給・賞与の査定に監査役会は意見を述べるすることができます。
7. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - a. 取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。(以って、監査役への報告を兼ねます)
 - a. 会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合
 - b. コンプライアンス違反が発生した場合
 - c. 内部監査の実施結果
 - d. 品質欠陥の発生状況
 - e. 労働災害の発生状況
 - b. 使用人に対し、監査役の調査権限および報告を求める権限に関する法令の定めを周知徹底します。
8. 「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」
上記5から7のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。

八 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類他重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査(事業所・子会社を含む)を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

内部監査につきましては、事務部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

二 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数は、次のとおりであります。

監査法人名	氏名	継続監査年数
八重洲監査法人	原田 一雄	7年
八重洲監査法人	滝澤 直樹	3年

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 6名 その他 1名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清時康夫氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社の取締役であり、社外取締役森田祐司氏は、当社の大株主であります株式会社メタルワンの子会社、株式会社メタルワン建材の執行役員であります。当社と伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社及び株式会社メタルワン建材の間では、鋼材取引及び鉄骨等工事請負取引があります。両氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任しております。

社外監査役工藤健二氏は、一級建築士としての建設設計業界の知見とともに、長年にわたる企業経営者としての専門性を有し、かつ、社外監査役として一般株主との利益相反が生ずる恐れがないと判断し、社外役員会の諮問に基づき当社の独立役員に指定しております。

社外監査役白井重敏氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社の取締役副社長であります。同氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、監査業務に貢献いただけるものと判断し、当社の社外監査役として選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役2名および社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,249	48,585	6,664	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,120	4,000	120	1
社外役員	2,587	2,400	187	4

(注) 退職慰労金は、当期の役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、定款に株主総会の決議によって定めると規定しております。

取締役の報酬限度額は、平成21年12月18日開催の第63回定時株主総会において年額90百万円以内と決議いただいております。また監査役の報酬限度額は、平成19年12月19日開催の第61回定時株主総会において年額12百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 365,770千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サクラダ	14,508,000	232,128	当社と資本業務提携を締結している
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	118,275	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	65,100	103,639	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	135,631	50,454	金融・財務取引の維持・強化のため
大成建設(株)	155,485	33,429	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)広島銀行	85,837	33,047	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	11,318	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,730	10,856	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	26,422	10,225	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)丸井グループ	16,588	9,770	事業協業・取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	29,031	8,883	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	11,000	5,225	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	4,560	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	4,176	金融・財務取引の維持・強化のため
松井建設(株)	11,000	3,663	事業協業・取引関係の維持・強化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	45,000	3,555	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	20,000	2,620	事業協業・取引関係の維持・強化のため
日鉄商事(株)	11,000	2,409	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)銭高組	10,000	1,040	事業協業・取引関係の維持・強化のため
ダイビル(株)	1,000	548	事業協業・取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	65,100	92,376	事業協業・取引関係の維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	77,250	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	135,631	43,401	金融・財務取引の維持・強化のため
大成建設(株)	170,401	38,169	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)広島銀行	85,837	22,489	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	14,469	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,775	12,338	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	26,422	9,406	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)丸井グループ	16,588	9,173	事業協業・取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	29,031	6,822	事業協業・取引関係の維持・強化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	45,000	5,670	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	5,080	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	11,000	4,653	金融・財務取引の維持・強化のため
松井建設(株)	11,000	3,619	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	3,354	金融・財務取引の維持・強化のため
日鉄商事(株)	11,000	2,123	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	20,000	1,240	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)銭高組	10,000	1,090	事業協業・取引関係の維持・強化のため
ダイビル(株)	1,000	608	事業協業・取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の事業規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.3%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,844	5,239,199
受取手形	1 232,450	1 281,606
完成工事未収入金	9,510,411	7,452,452
未成工事支出金	245,032	439,749
材料貯蔵品	113,122	105,163
前払費用	3,885	5,595
未収入金	290,787	295,776
その他	9,979	8,352
貸倒引当金	42,453	22,013
流動資産合計	14,752,058	13,805,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,087,033	4,111,986
減価償却累計額	2,960,265	3,030,387
建物（純額）	1,126,767	1,081,599
構築物	786,951	788,073
減価償却累計額	682,966	696,782
構築物（純額）	103,985	91,291
機械及び装置	4,413,984	4,412,617
減価償却累計額	3,967,580	4,032,311
機械及び装置（純額）	446,403	380,305
車両運搬具	80,483	89,627
減価償却累計額	77,529	82,981
車両運搬具（純額）	2,954	6,646
工具、器具及び備品	225,207	229,167
減価償却累計額	216,229	219,406
工具、器具及び備品（純額）	8,978	9,761
土地	4,028,247	4,026,656
建設仮勘定	8,229	-
有形固定資産合計	5,725,566	5,596,261
無形固定資産		
借地権	2,400	2,400
その他	16,018	12,356
無形固定資産合計	18,418	14,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,265	903,970
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	26,750	30,000
長期前払費用	5,653	7,799
役員保険料	67,293	87,764
その他	36,100	35,843
貸倒引当金	32,000	35,250
投資その他の資産合計	1,254,713	1,034,777
固定資産合計	6,998,698	6,645,795
資産合計	21,750,756	20,451,677

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,034,987	2,207,829
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	74,360	74,360
リース債務	2,246	2,246
未払金	7,035	9,828
未払費用	170,688	172,656
未払法人税等	-	5,017
繰延税金負債	10	51
未成工事受入金	-	1,652
預り金	29,407	27,772
工事損失引当金	108,455	36,831
賞与引当金	44,460	45,846
その他	30,117	29,697
流動負債合計	2,901,768	3,013,788
固定負債		
長期借入金	157,530	83,170
リース債務	11,232	8,986
繰延税金負債	15,180	17,997
退職給付引当金	526,117	455,166
役員退職慰労引当金	89,443	96,795
その他	27,313	27,043
固定負債合計	826,817	689,159
負債合計	3,728,585	3,702,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	360,000	240,000
固定資産圧縮積立金	22,118	32,382
別途積立金	17,368,000	16,068,000
繰越利益剰余金	1,287,253	1,050,289
利益剰余金合計	16,701,737	15,528,965
自己株式	129,273	129,529
株主資本合計	18,100,085	16,927,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,914	178,327
評価・換算差額等合計	77,914	178,327
純資産合計	18,022,170	16,748,729
負債純資産合計	21,750,756	20,451,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	18,477,144	11,214,586
完成工事原価	1, 2, 3 19,108,141	1, 2, 3 11,964,552
完成工事総損失()	630,996	749,965
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,822	54,985
従業員給料手当	2 261,169	2 253,932
退職給付費用	10,067	11,736
役員退職慰労引当金繰入額	7,776	8,886
法定福利費	38,996	41,790
福利厚生費	5,126	4,801
修繕維持費	8,396	6,106
事務用品費	12,339	10,354
通信交通費	30,569	30,872
動力用水光熱費	8,189	8,750
調査研究費	4 3,542	4 153
広告宣伝費	800	25
貸倒引当金繰入額	11,903	-
交際費	18,272	15,356
寄付金	85	40
地代家賃	26,163	23,847
減価償却費	3 18,062	3 16,018
租税公課	41,607	34,992
保険料	4,450	4,253
雑費	64,989	57,073
販売費及び一般管理費合計	633,330	583,976
営業損失()	1,264,327	1,333,942
営業外収益		
受取利息	1,400	1,707
受取配当金	15,122	15,791
不動産賃貸料	80,180	79,141
鉄屑売却益	81,534	35,422
受入家賃	21,579	20,412
貸倒引当金戻入額	-	23,636
その他	46,081	27,502
営業外収益合計	245,899	203,614
営業外費用		
支払利息	7,574	6,524
貸倒引当金繰入額	43,337	6,446
賃貸費用	9,715	9,365
遊休資産管理費	-	12,191
有形固定資産除却損	289	6,457
その他	2,425	1,900
営業外費用合計	63,341	42,886
経常損失()	1,081,769	1,173,214

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	115,556
土地売却益	-	20,908
特別利益合計	-	136,464
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,191
減損損失	199,534	-
工場閉鎖損失	14,343	-
特別損失合計	213,877	7,191
税引前当期純損失()	1,295,646	1,043,940
法人税、住民税及び事業税	9,270	9,279
法人税等調整額	248,980	2,857
法人税等合計	258,251	12,137
当期純損失()	1,553,898	1,056,077

【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
		金 額 (千 円)	構 成 比 (%)	金 額 (千 円)	構 成 比 (%)
材料費		10,117,663	52.9	5,603,976	46.8
労務費		1,470,914	7.7	1,034,392	8.7
外注費		6,268,019	32.8	4,432,007	37.0
経費 (うち人件費)		1,423,210 (180,233)	7.5 (0.9)	965,800 (134,250)	8.1 (1.1)
工事損失引当金戻入額()		171,666	0.9	71,624	0.6
完成工事原価計		19,108,141	100.0	11,964,552	100.0

(注) 原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	955,491	955,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
資本剰余金合計		
当期首残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	238,872	238,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	335,000	360,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	25,000	-
配当平均積立金の取崩	-	120,000
当期変動額合計	25,000	120,000
当期末残高	360,000	240,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	24,152	22,118
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	1,647
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,430
固定資産圧縮積立金の取崩	2,033	1,813
当期変動額合計	2,033	10,263
当期末残高	22,118	32,382
別途積立金		
当期首残高	17,318,000	17,368,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
別途積立金の取崩	-	1,300,000
当期変動額合計	50,000	1,300,000
当期末残高	17,368,000	16,068,000

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	456,354	1,287,253
当期変動額		
剰余金の配当	116,744	116,693
配当平均積立金の積立	25,000	-
配当平均積立金の取崩	-	120,000
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	1,647
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,430
固定資産圧縮積立金の取崩	2,033	1,813
別途積立金の積立	50,000	-
別途積立金の取崩	-	1,300,000
当期純損失()	1,553,898	1,056,077
当期変動額合計	1,743,608	236,964
当期末残高	1,287,253	1,050,289
利益剰余金合計		
当期首残高	18,372,380	16,701,737
当期変動額		
剰余金の配当	116,744	116,693
配当平均積立金の積立	-	-
配当平均積立金の取崩	-	-
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,553,898	1,056,077
当期変動額合計	1,670,642	1,172,771
当期末残高	16,701,737	15,528,965
自己株式		
当期首残高	127,860	129,273
当期変動額		
自己株式の取得	1,413	256
当期変動額合計	1,413	256
当期末残高	129,273	129,529
株主資本合計		
当期首残高	19,772,140	18,100,085
当期変動額		
剰余金の配当	116,744	116,693
当期純損失()	1,553,898	1,056,077
自己株式の取得	1,413	256
当期変動額合計	1,672,055	1,173,027
当期末残高	18,100,085	16,927,057

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,462	77,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,376	100,413
当期変動額合計	130,376	100,413
当期末残高	77,914	178,327
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,462	77,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,376	100,413
当期変動額合計	130,376	100,413
当期末残高	77,914	178,327
純資産合計		
当期首残高	19,824,603	18,022,170
当期変動額		
剰余金の配当	116,744	116,693
当期純損失（ ）	1,553,898	1,056,077
自己株式の取得	1,413	256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,376	100,413
当期変動額合計	1,802,432	1,273,441
当期末残高	18,022,170	16,748,729

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,295,646	1,043,940
減価償却費	219,182	226,860
減損損失	199,534	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,240	17,190
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,100	70,951
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,341	7,353
受取利息及び受取配当金	16,523	17,499
支払利息	7,574	6,524
有形固定資産売却損益(は益)	-	20,908
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,191
売上債権の増減額(は増加)	2,835,819	2,008,066
投資有価証券売却損益(は益)	-	115,556
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,357,362	194,717
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	105,643	7,959
仕入債務の増減額(は減少)	302,913	172,843
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,780,745	1,652
有形固定資産除却損	289	6,457
その他	715,402	103,487
小計	2,114,665	860,657
利息及び配当金の受取額	16,523	17,499
利息の支払額	7,373	6,244
法人税等の支払額	466,425	5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571,940	866,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	162,247	90,317
有形固定資産の売却による収入	-	22,500
無形固定資産の取得による支出	2,526	1,796
投資有価証券の取得による支出	43,209	53,912
投資有価証券の売却による収入	-	304,160
貸付けによる支出	32,100	5,050
貸付金の回収による収入	6,875	1,900
その他	14	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,193	322,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	68,110	74,360
自己株式の取得による支出	1,413	256
配当金の支払額	116,744	116,694
その他	895	2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,162	193,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,992,295	350,355
現金及び現金同等物の期首残高	7,381,139	4,388,844
現金及び現金同等物の期末残高	4,388,844	4,739,199

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料

個別法による原価法

(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異（666百万円の余剰）については、15年による按分額を費用から控除していません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により、翌期から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、11,044,487千円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受入家賃」及び営業外費用の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた67,661千円は、「受入家賃」21,579千円、「その他」46,081千円に、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,714千円は、「有形固定資産除却損」289千円、「その他」2,425千円に組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
	91,445千円	38,665千円

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金戻入額 ()

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	171,666千円	71,624千円

2. 下記の通り賞与引当金繰入額を配賦しています。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	(44,460)千円	(45,846)千円
当期完成工事配賦額	36,449	36,328
当期末成工事配賦額	630	1,356
当期一般管理費配賦額	7,380	8,160

3. 下記の通り減価償却費を配賦しています。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
償却実施額(有形固定資産100%償却)	212,579千円	221,402千円
前期未成工事に対する配賦償却額	87,771	3,483
計	300,350	224,885
当期完成工事配賦額	286,265	201,178
当期末成工事配賦額	3,483	6,673
当期一般管理費配賦額	10,602	17,033

4. 一般管理費に含まれている研究開発費(調査研究費)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	3,542千円	153千円

5. 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	千葉県山武市他	199,534千円

当社は、地域別にグルーピングし、遊休資産については、独立の単位として取り扱っています。

上記土地は事業用資産及び社宅用地として使用しておりましたが、今回平成23年6月に千葉第5工場を閉鎖すると決議した結果、遊休資産に資産グループを変更し、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	406	6		413	注1
合計	406	6		413	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,744千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,693千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月22日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	413	1		414	注1
合計	413	1		414	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,693千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,926千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	4,388,844千円	5,239,199千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		500,000
現金及び現金同等物	4,388,844	4,739,199

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	53,020	36,972	16,047
その他	16,987	16,987	
計	70,008	53,960	16,047

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	40,195	30,994	9,201
計	40,195	30,994	9,201

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	7,176	4,193
1年超	9,668	5,474
合計	16,844	9,668

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	14,494	7,483
減価償却費相当額	13,522	6,846
支払利息相当額	562	307

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。償還日は最長で決算日後3年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(平成23年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,388,844	4,388,844	
(2) 受取手形	232,450	232,450	
(3) 完成工事未収入金	9,510,411	9,510,411	
(4) 未収入金	290,787	290,787	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,018	981
その他有価証券	1,033,829	1,033,829	
(6) 関係会社長期貸付金	26,750	26,750	
貸倒引当金(*1)	26,750	26,750	
資産計	15,556,322	15,555,341	981
(1) 工事未払金	2,034,987	2,034,987	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 長期借入金(*2)	231,890	233,194	1,304
負債計	2,666,877	2,668,181	1,304
デリバティブ取引			

(*1) 関係会社長期貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金74,360千円を含めて記載しております。

当事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,239,199	5,239,199	
(2) 受取手形	281,606	281,606	
(3) 完成工事未収入金	7,452,452	7,452,452	
(4) 未収入金	295,776	295,776	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,278	721
その他有価証券	791,534	791,534	
(6) 関係会社長期貸付金	30,000	30,000	
貸倒引当金(*1)	30,000	30,000	
資産計	14,160,567	14,159,845	721
(1) 工事未払金	2,207,829	2,207,829	
(2) 短期借入金	400,000	400,000	
(3) 長期借入金(*2)	157,530	158,360	830
負債計	2,765,359	2,766,189	830
デリバティブ取引			

(*1) 関係会社長期貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金74,360千円を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額となっており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区 分	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
非上場株式(千円)	12,436	12,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,388,844			
受取手形	232,450			
完成工事未収入金	9,510,411			
未収入金	290,787			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券		100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				253,260
合計	14,422,493	100,000		253,260

当事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,239,199			
受取手形	281,606			
完成工事未収入金	7,452,452			
未収入金	295,776			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券		100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				255,140
合計	13,269,033	100,000		255,140

4 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

種 類	前事業年度 (平成23年9月30日)			当事業年度 (平成24年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
債券	100,000	99,018	981	100,000	99,278	721
合 計	100,000	99,018	981	100,000	99,278	721

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は、前事業年度及び当事業年度ともに、関係会社株式4,650千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. その他有価証券

種 類	前事業年度 (平成23年9月30日)			当事業年度 (平成24年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	518,900	364,803	154,096	248,665	188,035	60,630
債 券						
その他						
小 計	518,900	364,803	154,096	248,665	188,035	60,630
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	130,924	174,337	43,412	104,669	158,473	53,804
債 券	139,210	165,840	26,630	138,690	165,840	27,150
その他	244,795	406,763	161,968	299,510	457,513	158,003
小 計	514,929	746,940	232,010	542,869	781,826	238,957
合 計	1,033,829	1,111,743	77,914	791,534	969,861	178,327

(注)非上場株式（貸借対照表計上額 12,436千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

当事業年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	304,160	115,556	

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で、時価のあるものについて、7,191千円減損処理を行っております。

なお、市場価格がある有価証券の減損処理を行う場合の基準は次のとおりであります。

取得価額より時価が50%以上下落した場合、

合理的な反証がない限り、減損処理を行う。

取得価額より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄毎に減損処理検討を行う。

この個別銘柄が、以下のいずれかに該当する場合には回復可能性がないものと判断し、減損処理の対象とする。

a. 会社が債務超過の状態

b. 会社が2期連続損失で次期も損失が予想される場合

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を設けています。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年5月1日より、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理していません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	23,343	22,779
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	27,049	26,774
差引額(百万円)	3,706	3,995

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 4.29%(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当事業年度 4.28%(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度2,707百万円、当事業年度2,404百万円)であり、償却期間は20年であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1)退職給付債務	868,621 千円	887,912 千円
(2)年金資産	382,281	435,544
(3)未積立退職給付債務(1)-(2)	486,340	452,368
(4)会計基準変更時差異の未処理額	177,671	133,253
(5)未認識数理計算上の差異	137,894	130,455
(6)退職給付引当金(3)-(4)-(5)	526,117	455,166

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1)勤務費用	49,678 千円	49,734 千円
(2)利息費用	8,196	8,860
(3)期待運用収益	5,465	5,734
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	44,418	44,418
(5)数理計算上の差異の費用処理額	27,765	31,163
(6)総合設立型厚生年金基金掛金等	24,892	26,328
(7)退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+(6)	60,648	65,933

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.02%	0.77%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.50%	1.50%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することとしています。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年による按分額を費用から控除しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	44,141千円	13,903千円
賞与引当金	20,369	19,616
役員退職慰労引当金	36,403	36,540
退職給付引当金	204,389	147,640
貸倒引当金	16,036	20,254
会員権評価損	42,972	37,344
減損損失	137,872	119,816
その他有価証券評価差額金	31,711	63,074
繰越欠損金	571,467	910,916
その他	39,264	41,464
繰延税金資産小計	1,144,628	1,410,572
評価性引当額	1,144,628	1,410,572
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,180	17,997
その他	10	51
繰延税金負債合計	15,191	18,048
繰延税金負債の純額	15,191	18,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため該当事項はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは37.75%、平成27年10月1日以降のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が2,511千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,511千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,064千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,212千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
貸借対照表計上額 (注)1	期首残高(千円)	288,876	638,559
	期中増減額(注)2(千円)	349,682	4,857
	期末残高(千円)	638,559	633,702
期末時価(注)3		1,663,716	1,562,255

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度の増減額は、遊休資産への振替(549,664千円)による増加と、減損損失(199,534千円)及び減価償却費(447千円)による減少であります。当事業年度の増減額は、遊休資産から共用資産への振替(3,012千円)と遊休土地売却(1,591千円)及び減価償却費(253千円)による減少であります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したものも含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高（千円）	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	6,156,451	建設業
清水建設(株)	2,852,459	建設業

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高（千円）	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	3,422,577	建設業
大成建設(株)	2,428,679	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノス チール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	2,783,764	工事未払金	539,978
							工事請負(注2)	190,249	完成工事 未収入金	102,931

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノス チール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	2,096,592	工事未払金	692,174
							工事請負(注2)	264,627	完成工事 未収入金	24,523

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,316,617	工事未払金	396,126
							工事請負(注2)		完成工事 未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,395,497	工事未払金	577,346
							工事請負(注2)	265,655	完成工事 未収入金	278,937

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,235.52 円	1,148.33 円
1株当たり当期純損失金額()	106.51 円	72.40 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
当期純損失()	1,553,898 千円	1,056,077 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失金額()	1,553,898 千円	1,056,077 千円
普通株式の期中平均株式数	14,588,839 株	14,586,377 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額	18,022,170 千円	16,748,729 千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	18,022,170 千円	16,748,729 千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,586,745 株	14,585,327 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱商事(株)	65,100	92,376
		ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	77,250
		(株)りそなホールディングス	135,631	43,401
		大成建設(株)	170,401	38,169
		(株)広島銀行	85,837	22,489
		前田建設工業(株)	38,896	14,469
		丸紅(株)	24,775	12,338
		(株)大林組	26,422	9,406
		(株)丸井グループ	16,588	9,173
		戸田建設(株)	29,031	6,822
		その他13銘柄	178,090	39,873
合 計			845,771	365,770

【債券】

		銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	クレディ・アグリコール・ユーロ円債	100,000	100,000
		小 計	100,000	100,000
	その他 有価証券	マルチコーラブル・円米ドル・デジタルクーポン債	100,000	82,550
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債	200,000	56,140
	小 計		300,000	138,690
合 計			400,000	238,690

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託(底力)	50,000	29,300
		" (ダイワ日本株)	100,000	56,480
		" (ダイワSRIファンド)	50,000	30,075
		" (インカムスターファンドハイパー6)	100,000	55,240
		" (ドリーム・インカム08-01)	100,000	77,840
		" (日本の真価・債)	50,000	50,575
合 計			450,000	299,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,087,033	25,182	230	4,111,986	3,030,387	70,348	1,081,599
構築物	786,951	1,221	100	788,073	696,782	13,908	91,291
機械及び装置	4,413,984	65,014	66,381	4,412,617	4,032,311	124,692	380,305
車両運搬具	80,483	10,415	1,271	89,627	82,981	6,720	6,646
工具、器具及び備品	225,207	6,540	2,580	229,167	219,406	5,730	9,761
土地	4,028,247		1,591	4,026,656			4,026,656
建設仮勘定	8,229	17,225	25,454				
有形固定資産計	13,630,138	125,600	97,609	13,658,130	8,061,868	221,402	5,596,261
無形固定資産							
借地権				2,400			2,400
その他				20,994	8,637	5,457	12,356
無形固定資産計				23,394	8,637	5,457	14,756
長期前払費用	9,045	4,738	2,421	11,363	3,563	618	7,799

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	74,360	74,360	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	2,246	2,246		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	157,530	83,170	1.40	平成25年～平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,232	8,986		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
合 計	645,368	568,762		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円) (1年以内に返済予定のものを除く)	73,960	9,210		
リース債務(千円)	2,246	2,246	1,667	1,474

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,453	57,263		74,453	57,263
工事損失引当金	108,455	36,831	108,455		36,831
賞与引当金	44,460	45,846	44,460		45,846
役員退職慰労引当金	89,443	8,886	1,534		96,795

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	1,550
預金 当座預金	784,814
普通預金	3,400,676
通知預金	30,000
大口定期預金	1,020,000
別段預金	2,158
計	5,239,199

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額 (千円)
(株)駒井ハルテック	251,633
ジェコス(株)	29,972
計	281,606

(b) 決済月別内訳

決 済 月	金額 (千円)
平成24年10月	29,972
平成24年11月	200,000
平成25年1月	51,633
計	281,606

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相 手 先	金額 (千円)
鹿島建設(株)	2,265,396
大成建設(株)	1,837,647
前田建設工業(株)	672,483
(株)大林組	635,960
清水建設(株)	605,373
その他	1,435,591
計	7,452,452

(b) 滞留状況

計上期別	金額 (千円)
平成24年9月期計上額	7,448,446
平成23年9月期以前計上額	4,005
計	7,452,452

(二) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
245,032	12,159,269	11,964,552	439,749

当期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	166,291	千円
労務費	39,117	
外注費	196,552	
経費	37,788	
計	439,749	

(ホ) 材料貯蔵品

区 分		金額(千円)
材 料	形 鋼	74,150
	そ の 他	2,372
	計	76,523
貯蔵品	ボルト、溶接棒、補助材料他	28,639
計		105,163

負債の部

(イ) 工事未払金

相 手 先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	692,174
(株)メタルワン建材	577,346
丸由工材(株)	107,324
住商鉄鋼販売(株)	67,463
恒栄(株)	37,295
その他	726,226
計	2,207,829

(ロ) 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
	11,216,238	11,214,586	1,652

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,562,684	5,402,638	8,177,307	11,214,586
税引前四半期(当期) 純損失金額() (千円)	280,719	252,759	561,321	1,043,940
四半期(当期)純損失金額 () (千円)	281,197	255,239	565,996	1,056,077
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	19.28	17.50	38.80	72.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	19.28	1.78	21.30	33.60

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.kawagishi.co.jp/koukoku/index.html)。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月13日関東財務局長に提出

第66期第2四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年5月11日関東財務局長に提出

第66期第3四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成24年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月11日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 川岸隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。